

(メール施行)



事管第415号
平成26年3月27日

部内関係課(室)長 } 殿
部内各地方機関の長 }

土木部長
(公印省略)

アスファルト舗装工事における下請負制限の一部緩和の試行期間の
延長について(通知)

平成24年7月26日事管第157号で通知したこのことについて、下記のとおり試行
期間を延長しますので、適切に事務処理願います。

記

1 試行内容

(1) 下請負制限の一部緩和

舗装の下請制限対象工事において、アスファルト舗装工に係る施工部分(表層工、
基層工、上層路盤工)の一部を含み請負代金額の5割未満の部分について下請負に
よる施工を認める。

なお、アスファルト舗装工に係る施工部分は受注者及び下請負による自社施工と
する。

(2) 提出様式

舗装関係職員等届出書(様式1 震災試行)、機械調書(様式3)

舗装工事施工職員等専任書(様式4 震災試行)、様式4-2 震災試行)

※アスファルト舗装工に係る施工部分の一部を下請負により施工する場合は様式
4-2 震災試行を提出するものとする。

2 試行対象工事

東日本大震災に伴う復旧・復興工事(復興JVによる舗装工事は対象とするが、通
常工事は対象としない)

3 試行期間

平成26年4月1日以降に入札公告する工事に適用し、試行期間は当分の間までと
する。

4 その他

(1) 改正内容等の周知について

入札参加者等へ改正内容等を周知するため、別紙を閲覧所等に掲示願います。

(2) ダイレクト入札の入札公告及び入札参加条件設定調書について

ダイレクト入札における入札公告は参考1のとおりとする。

担当
土木部事業管理課技術企画班
電話
022-211-3187

(メール施行)



事管第415号
平成26年3月27日

出納局長
農林水産部長 殿
企業局長

土木部長
(公印省略)

アスファルト舗装工事における下請負制限の一部緩和の
試行期間の延長について (通知)

このことについては、別紙のとおり土木部内各課長及び各公所長あて通知しましたので、
参考に願います。

担当
土木部事業管理課技術企画班
電話
022-211-3187

平成26年3月27日

舗装工事業者のみなさまへ

アスファルト舗装工事における下請負制限の一部緩和の試行について

本県では、公共工事の適正な執行を図るため、アスファルト舗装工事における下請負の制限等を実施してきたところではありますが、「東日本大震災」からの早期の復旧復興のため、下記のとおり試行として一部緩和しましたので、お知らせするとともに、引き続き御理解と御協力をお願いします。

記

1 試行内容

(1) 下請負制限の一部緩和

舗装の下請制限対象工事において、アスファルト舗装工に係る施工部分（表層工，基層工，上層路盤工）の一部を含み請負代金額の5割未満の部分について下請負による施工を認める。

なお、アスファルト舗装工に係る施工部分は受注者及び下請負による自社施工とする。

(2) 提出様式

舗装関係職員等届出書（様式1 震災試行），機械調書（様式3）

舗装工事施工職員等専任書（様式4 震災試行，様式4-2 震災試行）

※アスファルト舗装工に係る施工部分の一部を下請負により施工する場合は様式4-2 震災試行を提出するものとする。

※様式掲載箇所

- ・（様式1，3）契約課ホームページ：必読 工事関連様式集

URL：<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/25217.xls>

- ・（様式4）事業管理課ホームページ：提出書類様式

URL：<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/41528.xls>

2 試行対象工事

東日本大震災に伴う復旧・復興工事（復興JVによる舗装工事は対象とするが、通常工事は対象としない）

3 試行期間

平成26年4月1日以降に入札公告する工事に適用し、試行期間は当分の間とする。

(様式1) **震災試行**

舗装関係職員等届出書

平成26年4月1日以降に入札公告する工事に適用

平成 年 月 日

(知事又は公所長) 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

〇〇〇〇工事を請け負うに当たり、入札公告に示された条件に従い、舗装関係職員及び機械の保有等に関する書類を届け出ます。

記

(1) 事業所に配置する舗装技術者

氏名	現住所	採用年月日	1級又は2級舗装施工管理技術者		直近10年間の実務経験年数
			級種	取得年月日 資格番号	

※1級又は2級舗装施工管理技術者は資格者証の写しを、現場監督経験を資格要件とする場合は舗装工事実務経験調書(様式2)を作成し添付すること。

(2) 舗装関係職員調書

職名	氏名	現住所	採用年月日	資格・免許等		実経年
				取得年月日	資格名等	

(3) 施工形態

アスファルト舗装工に係る施工部分	全て自社施工・一部下請負 どちらかに○をつける

記載要領

1) 舗装関係職員調書は、指定した部分等の舗装工事の施工に従事する、アスファルトフィニッシャー、マカダムローラー、タイヤローラーのそれぞれの運転手、補助作業員(レーキマン)等について記載すること。(複数名の記載可)ただし、アスファルトフィニッシャーに係る施工部分を下請負させる場合は、当該運転手の記載を要しない。

2) 資格・免許等の欄は、職名欄に記載した職務を遂行する上で必要な資格・免許等の取得年月日とその名称(ローラー運転の業務特別教育終了、大型特殊運転免許等)を記載すること。

3) 雇用関係が確認できる下記の何れかの資料を添付すること。

- ①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(新規雇用者の場合:健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書)
- ②住民税特別徴収税額の決定・変更通知書

(様式2)

舗装技術者実務経験調書

職名	所属会社名	発注者名	氏名	名	現住所	職務内容(技術者等の名称)	生年月日	期
				従事した工事(工事番号・工事名)			年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
上記のとおり相違ありません。								氏名
								印

記載要領 1) この調書は、舗装関係職員届出書に記載した事業所に配置する舗装技術者のうち、舗装工事に関する現場監督経験(民間工事を除く)を資格

要件とする技術者について作成するものとし、実務経験年数を確認できるよう記載すること。

2) 技術者が1・2級舗装施工管理技術者の場合は、この調書を作成する必要はない。

(様式1) **震災試行**

舗装関係職員等届出書

平成26年4月1日以降に入札公告する工事に適用

平成 年 月 日

(知事又は公所長) 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

〇〇〇〇工事を請け負うに当たり、入札公告に示された条件に従い、舗装関係職員及び機械の保有等に関する書類を届け出ます。

記

(1) 事業所に配置する舗装技術者

氏名	現住所	採用年月日	1級又は2級舗装施工管理技術者		直近10年間の実務経験年数
			級種	取得年月日 資格番号	

※1級又は2級舗装施工管理技術者は資格者証の写しを、現場監督経験を資格要件とする場合は舗装工事実務経験調書(様式2)を作成し添付すること。

(2) 舗装関係職員調書

職名	氏名	現住所	採用年月日	資格・免許等		実経年
				取得年月日	資格名等	

(3) 施工形態

アスファルト舗装工に係る施工部分	全て自社施工・一部下請負 どちらかに○をつける

記載要領 1) 舗装関係職員調書は、指定した部分等の舗装工事の施工に従事する、アスファルトフィニッシャー、マカダムローラー、タイヤローラーのそれぞれの運転手、補助作業員(レーキマン)等について記載すること。(複数名の記載可)ただし、アスファルトフィニッシャーに係る施工部分を下請負させる場合は、当該運転手の記載を要しない。

2) 資格・免許等の欄は、職名欄に記載した職務を遂行する上で必要な資格・免許等の取得年月日とその名称(ローラー運転の業務特別教育終了、大型特殊運転免許等)を記載すること。

3) 雇用関係が確認できる下記の何れかの資料を添付すること。

- ①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(新規雇用者の場合:健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書)
- ②住民税 特別徴収税額の決定・変更通知書

(様式2)

舗装技術者実務経験調書

職名	所属会社名	発注者名	氏名	名	現住所	職務内容(技術者等の名称)	生年月日	期
				従事した工事(工事番号・工事名)			年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
							年 月 日	日から 日まで
上記のとおり相違ありません。								氏名
								印

記載要領 1) この調書は、舗装関係職員届出書に記載した事業所に配置する舗装技術者のうち、舗装工事に関する現場監督経験(民間工事を除く)を資格要件とする技術者について作成するものとし、実務経験年数を確認できるよう記載すること。
2) 技術者が1・2級舗装施工管理技術者の場合は、この調書を作成する必要はない。

(様式3)

機 械 調 査 書

機 械 名	製 作 所 名	形 式 ・ 機 械 番 号 等	製 造 年 月 日	取 得 年 月 日	登 録 番 号	備 考

- 記載要領 1) 本調査は、自社所有又はリース契約している舗装機械（アスファルトフィニッシャー、マカダムローラー、タイヤローラー）について作成する。
ただし、アスファルトフィニッシャーに係る施工部分を下請負させる場合は、当該機械の記載を要しない。
- 2) リース機械の場合は、備考欄にリースであることの表記、及びリース期間を記載すること。

(様式4) 震災試行 舗装工事施工職員等専任書

平成 年 月 日

(発注機関の長) 殿

請負者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

舗装工事について、下記の職員及び機械により施工することとしたので通知します。
記

工事番号・工事名				
番号	職 名	氏 名	備 考	
1	フィニッシャー運転手			
2	マカダムローラー運転手			
3	タイヤローラー運転手			
4	レーキマン			
機 械 名		形式・機械番号等	登 録 番 号	備 考
アスファルトフィニッシャー				
マカダムローラー				
タイヤローラー				

- 記入要領
- 1) 上記施工職員は、舗装関係職員等届出書(様式1)に登録されている職員から選定することを原則とする。
 - 2) 舗装用機械をレンタルする場合は記載を要しない。また、登録番号のない機械は番号の記載を要しない。
 - 3) アスファルト舗装工の一部を下請負させる場合は、当該職員及び機械について、様式4-2震災試行に記載する。

従 事 職 員 写 真

No.	No.	No.	No.
職名 氏名	職名 氏名	職名 氏名	職名 氏名

- 作成要領
- 1) 舗装工事施工職員等専任書の写真対照番号を写真上覧のNo.欄に記入すること。
 - 2) 写真は一年以内に撮影した縦 4.5cm * 横 3.5cm 脱帽・正面上半身のカラー写真とすること。

(様式4-2) **震災試行** 舗装工事施工職員等専任書

(アスファルト舗装工事に係る施工部分の一部をを下請負させる場合)

平成 年 月 日

(発注機関の長) 殿

請負者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

アスファルト舗装工事に係る施工部分を、下記のとおり下請により施工することとしたので通知します。

記

職員調書

番号	氏名	現住所	採用 年月日	資格・免許等		実務 経年 数	下請 業者名
				取得年月日	資格名等		
1							
2							
3							
4							

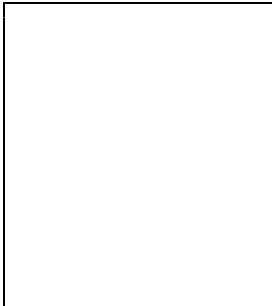
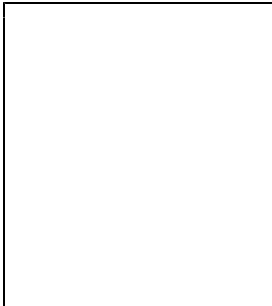
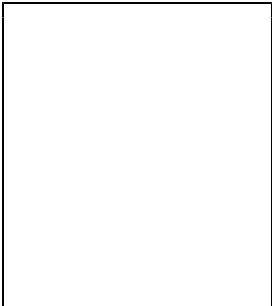
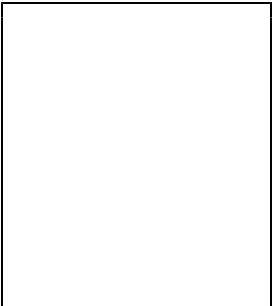
- 記入要領 1) 番号1はフィニッシャ、2はマダムローラー、3はタイヤローラー、4はレキマンを記入すること。
2) 下請負人との雇用関係が確認できる下記の何れかの資料を添付すること。
①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
(新規雇用者の場合：健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書)
②住民税 特別徴収税額の決定・変更通知書

機械調書

製作所名	形式・機械番号等	製造年月日	取得年月日	登録番号	下請 業者名

- 記入要領 1) 登録番号のない機械は番号の記載を要しない。
2) 下請負人が機械を自社所有又はリース(リース期間3年以上)していることが確認できる書類(車検証, リース契約書等)の写しを添付すること。

従事職員写真

No.	No.	No.	No.
			

職名 _____
氏名 _____

職名 _____
氏名 _____

職名 _____
氏名 _____

職名 _____
氏名 _____

- 作成要領 1) 職員調書の写真相照番号を写真上覧のNo.欄に記入すること。
2) 写真は一年以内に撮影した縦 4.5cm * 横 3.5cm 脱帽・正面上半身のカラー写真とすること。